

## (2) 漁業の概況

### イ 本県漁業の基本構造

#### (イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰等に伴う漁業支出の増加等によって厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営は、従事者の高齢化等ともあいまって、年々減少傾向にあります。

平成18年の本県の漁業経営体数は、主に沖合漁業において減少し、全体では4,363経営体（対前年比98.4%）となっています。

漁業経営体数については、平成19年度から毎年の統計調査が行われなくなり、今後は5年に1度実施される「漁業センサス」の結果を利用することになっています。

なお、平成20年に「第12次漁業センサス海面漁業調査」（平成20年11月1日現在）が実施されています。

（単位：経営体）

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年	
		%		%		%		%		%
遠洋漁業	47	1.0	44	1.0	43	1.0	41	0.9		
沖合漁業	37	0.8	42	0.9	45	1.0	42	1.0		
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0		
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1		
計	4,533	—	4,483	—	4,435	—	4,363	—		

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

表3 漁業経営体数の推移

#### (ロ) 漁業就業者数

平成15年「第11次漁業センサス海面漁業調査」（平成15年11月1日現在）の漁業就業者数は11,449人で、平成10年の第10次漁業センサス時に比べ2,387人（17.3%）減少しました。

これを男女別に見ますと、男性は9,596人で2,232人（18.9%）の減少、女性は1,853人で155人（7.7%）の減少であり、男性の就業者の人数が初めて1万人を下回りました。

男性就業者を年齢階層別に見てみますと、60歳以上で106人（3.1%）増加したほかはすべて減少しており、とりわけ15～24歳及び25～39歳の減少率がそれぞれ13.6%、33.4%となる等、若年層の漁業離れが一層進行している状況が伺えます。

平成15年の漁業就業者数11,449人のうち、沿岸漁業・海面養殖業が7,904人、沖合・遠洋漁業が3,545人となっており、沿岸漁業・海面養殖業における就業者数が全体の69.0%を占めています。

なお、平成20年に実施された「第12次漁業センサス海面漁業調査」（平成20年11月1日現在）の調査結果は取りまとめ中です。

(単位：人)

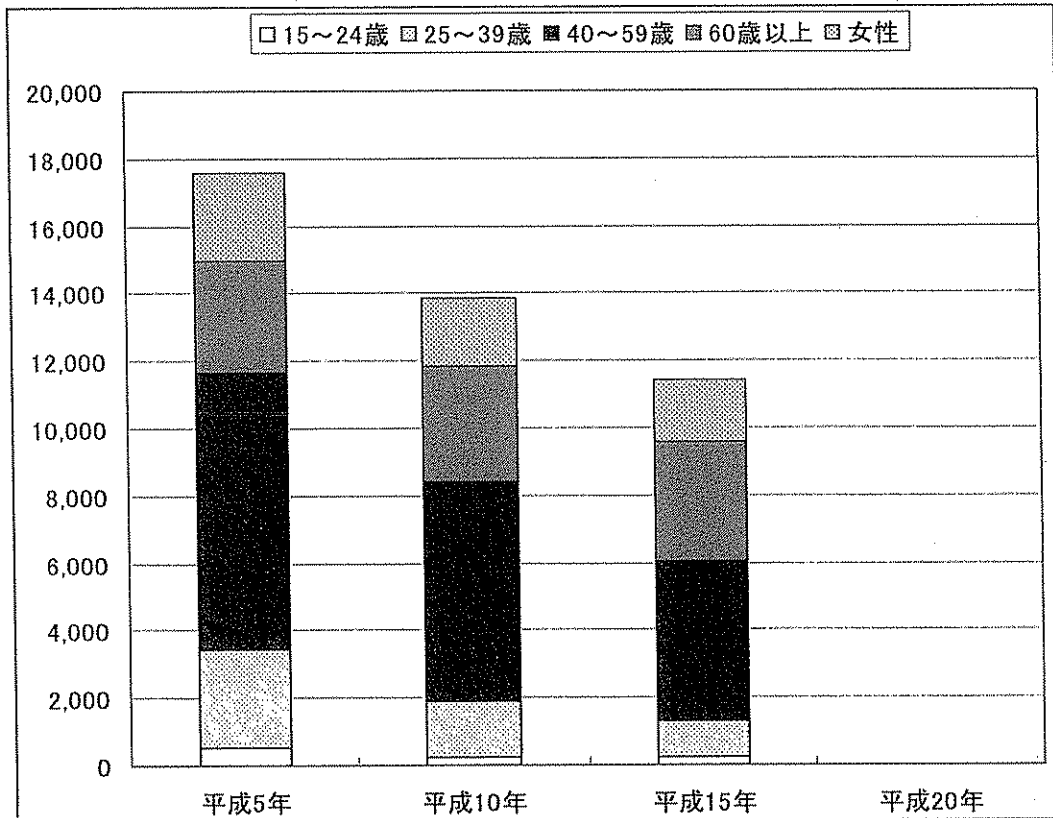


図5・表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
男性	15~24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	0	0.0
	25~39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	0	0.0
	40~59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	0	0.0
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9	0	0.0
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	0	0.0
女性	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	0	0.0	
計	17,599	100	13,836	100	11,449	100	0	0	

資料：農林水産省統計部「2008年（第12次）漁業センサス海面漁業調査」  
 ※平成20年は漁業センサス集計後の記載となります。

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数はわずかながら減少傾向にあります。

階層区別に見ると、10～14トン階層でわずかに増加傾向にあるものの、全般的に漁船隻数は減少傾向にあり、特に100トン以上の階層での減少割合が高くなっています。

(単位：隻)

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
5トン未満	13,671	13,589	13,446	13,263	13,099
5～9トン	506	518	499	495	494
10～14トン	147	146	135	130	132
15～19トン	107	113	116	123	118
20～29トン	0	0	0	0	0
30～49トン	22	22	10	9	9
50～99トン	65	64	27	24	23
100～199トン	52	50	42	44	38
200トン以上	161	154	138	122	106
計	14,731	14,656	14,413	14,210	14,019

資料：宮城県農林水産部水産業振興課調べ

表5 漁船隻数の推移

ロ 漁業・養殖業生産

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきました。

平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成19年は392,957トン(対前年94.6%)とほぼ横ばいの状況となっています。

(単位：トン)

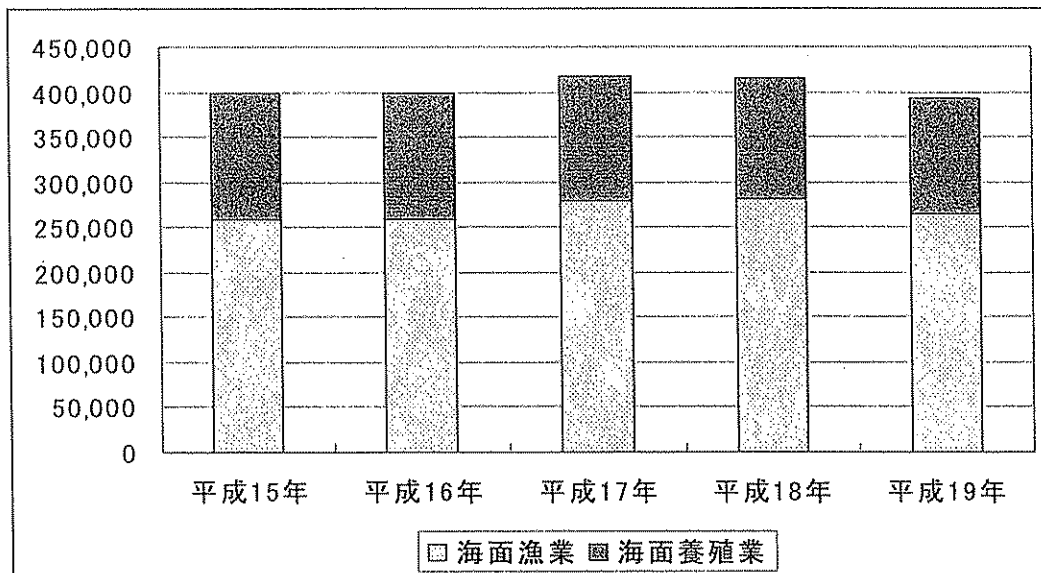


図6・表6 漁業生産量の推移

(単位：トン)

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	トン	%	トン	%	トン	%	トン	%	トン	%
海面漁業	259,371	64.9	258,437	64.6	278,691	66.9	280,616	67.6	265,619	67.6
海面養殖業	140,163	35.1	141,449	35.4	137,785	33.1	134,592	32.4	127,338	32.4
計	399,534	100.0	399,886	100.0	416,476	100.0	415,208	100.0	392,957	100.0

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷等により、昭和60年の1,900億円弱をピークに、減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込む等厳しい状況にありましたが、平成18年は800億円台に回復しました。

平成19年の生産額は、海面漁業は572億円(対前年比100.5%)、海面養殖業は236億円(対前年比83.8%)で、海面養殖業で大きく減少しました。

これは、ノロウイルスの風評被害によるカキの消費低迷等による生産量の落ち込みが大きな要因と考えられます。

(単位：百万円)

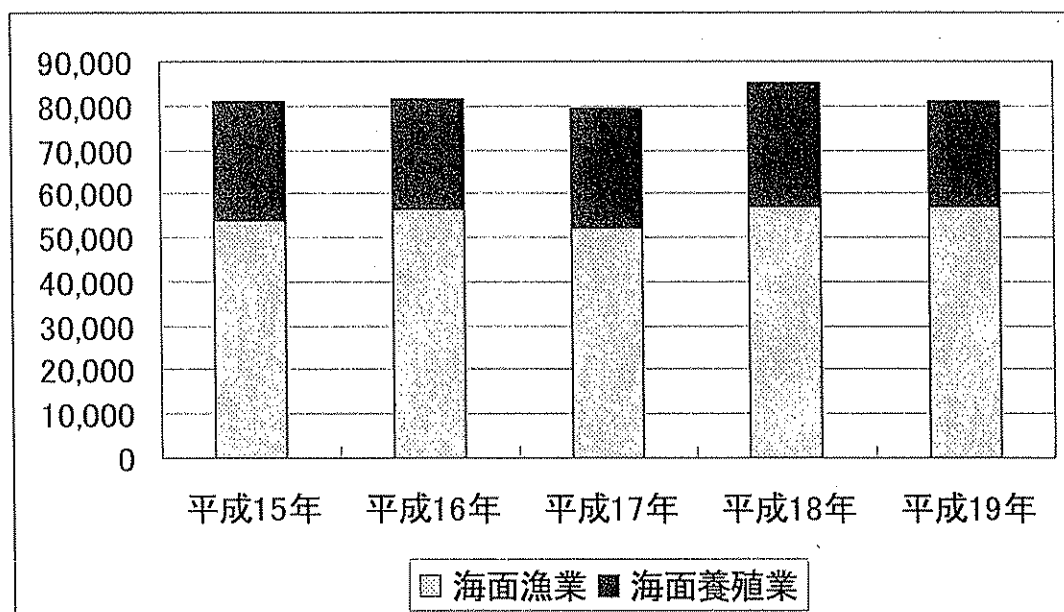


図7・表7 漁業生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
海面漁業	53,893	66.7	56,626	69.3	52,131	65.6	56,919	66.9	57,210	70.8
海面養殖業	26,880	33.3	25,104	30.7	27,367	34.4	28,207	33.1	23,624	29.2
計	80,773	100.0	81,730	100.0	79,498	100.0	85,126	100.0	80,833	100.0

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

a. 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業等があります。

遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制による北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制等による遠洋まぐろはえ縄漁業の生産量の減少等が主要因となり、平成15年以降は10万トンを割り込み、ピーク時の20%程度にまで減少しています。

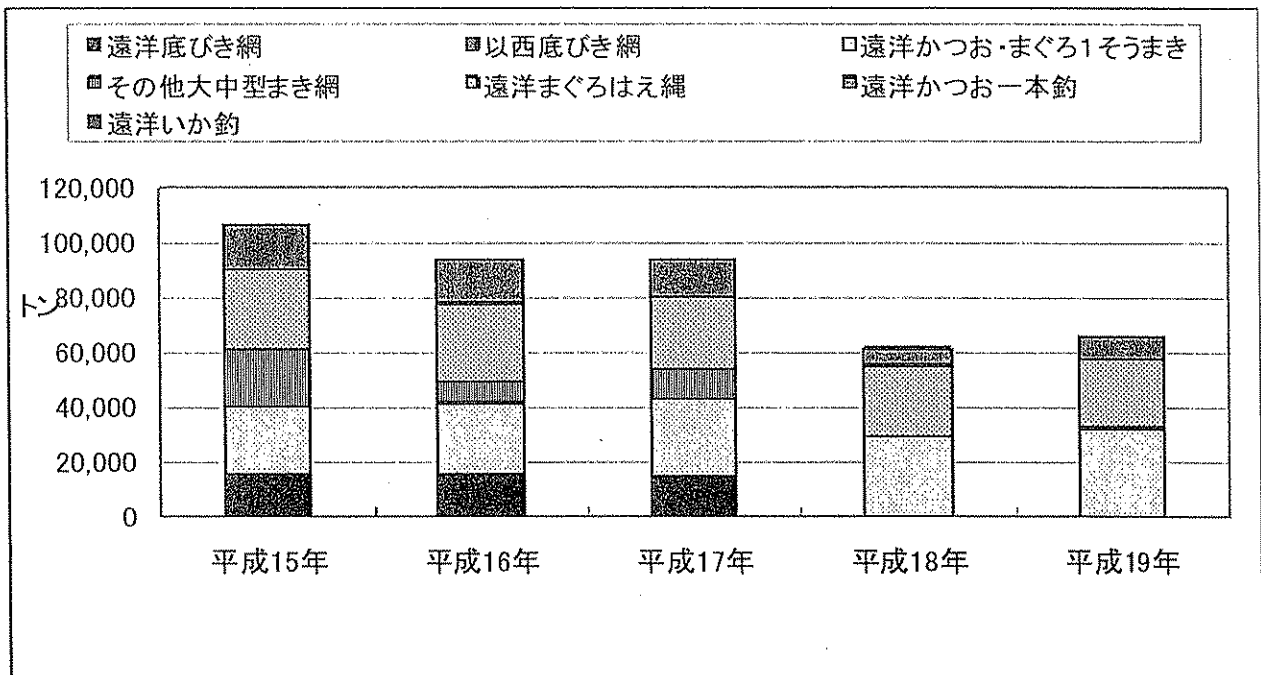


図8・表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
遠洋	遠洋底びき網	15,352	15,701	14,502	×	×
	以西底びき網	—	—	—	—	—
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	24,969	25,887	28,382	28,940	32,509
	その他大中型まき網	20,659	7,806	10,730	×	×
	遠洋まぐろはえ縄	29,505	28,680	26,488	26,304	25,303
	遠洋かつお一本釣	16,141	16,125	13,449	6,405	8,191
	遠洋いか釣	×	×	×	×	—

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X：未公表 —：実績無し

b. 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業等があります。

沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに、激減しました。

しかしながら、ここ数年は当時との比較では低位ながら、横ばい状態にあります。

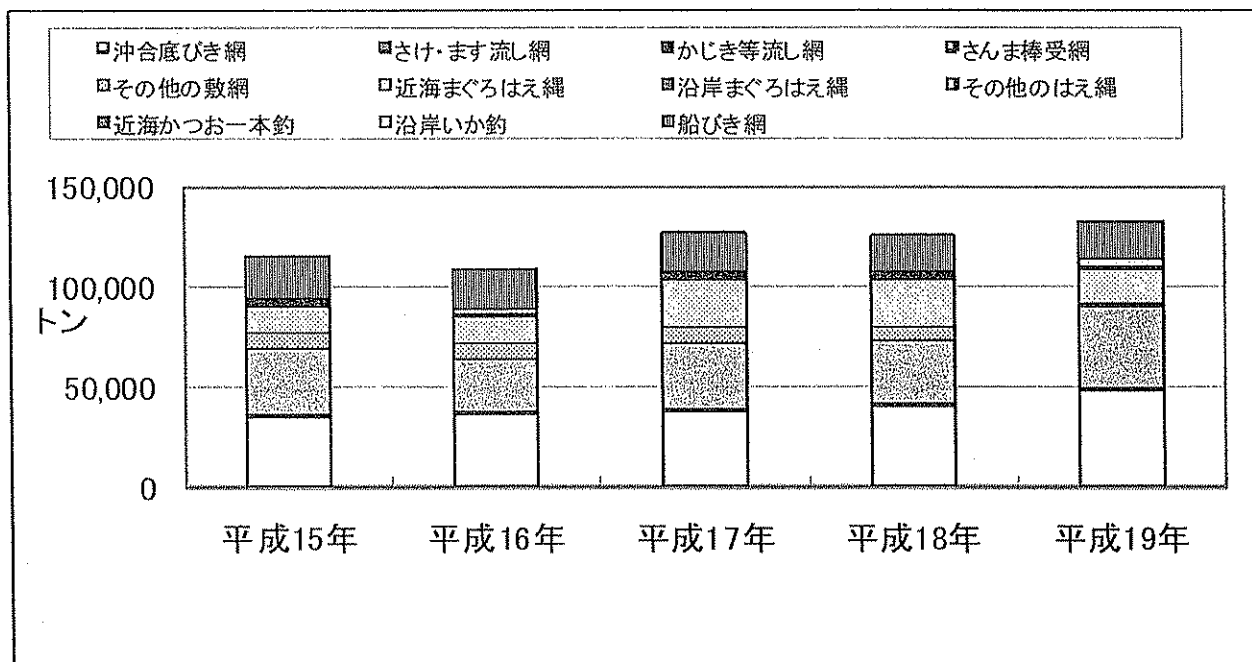


図9・表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
沖合	沖合底びき網	34,804	36,359	38,052	40,209	48,313
	さけ・ます流し網	—	—	—	—	—
	かじき等流し網	1,595	1,376	971	1,221	1,130
	さんま棒受網	32,823	26,516	32,192	32,163	40,259
	その他の敷網	7,514	7,115	8,882	6,111	2,425
	近海まぐろはえ縄	14,225	14,005	22,863	23,810	16,460
	沿岸まぐろはえ縄	X	343	631	538	737
	その他のはえ縄	814	1,075	1,464	1,430	1,155
	近海かつお一本釣	—	—	—	—	—
	沿岸いか釣	1,871	2,036	1,606	1,455	3,712
	船びき網	21,494	20,435	20,039	18,498	18,342

資料：東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報」  
X：未公表 —：実績無し

c. 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置網漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業等があります。

沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上等により、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。

最近では漁海況の変化等により年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移しています。

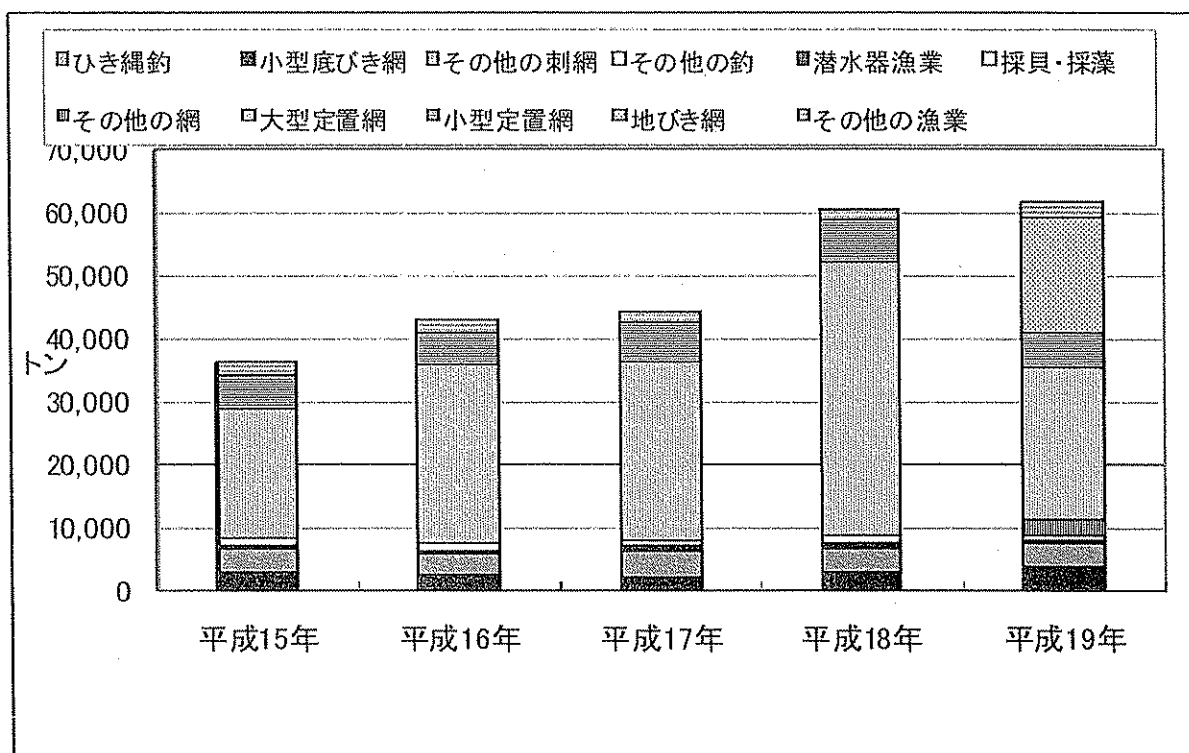


図10・表10 沿岸漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
沿岸	ひき縄釣	19	7	9	48	20
	小型底びき網	2,799	2,480	2,297	2,738	3,571
	その他の刺網	3,897	3,370	4,130	4,094	4,105
	その他の釣	41	78	50	55	41
	潜水器漁業	246	409	487	437	—
	採貝・採藻	1,219	1,017	1,075	1,395	1,231
	その他の網	—	—	—	—	2,425
	その他の漁業	1,846	1,973	1,575	1,601	2,305
	大型定置網	20,430	28,384	28,362	43,378	24,221
	小型定置網	5,768	5,237	6,312	6,857	5,329
	地びき網	—	—	—	—	18,342

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」  
—：実績無し



d. 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にありましたが、平成13年以降は13～14万トン前後で推移しています。

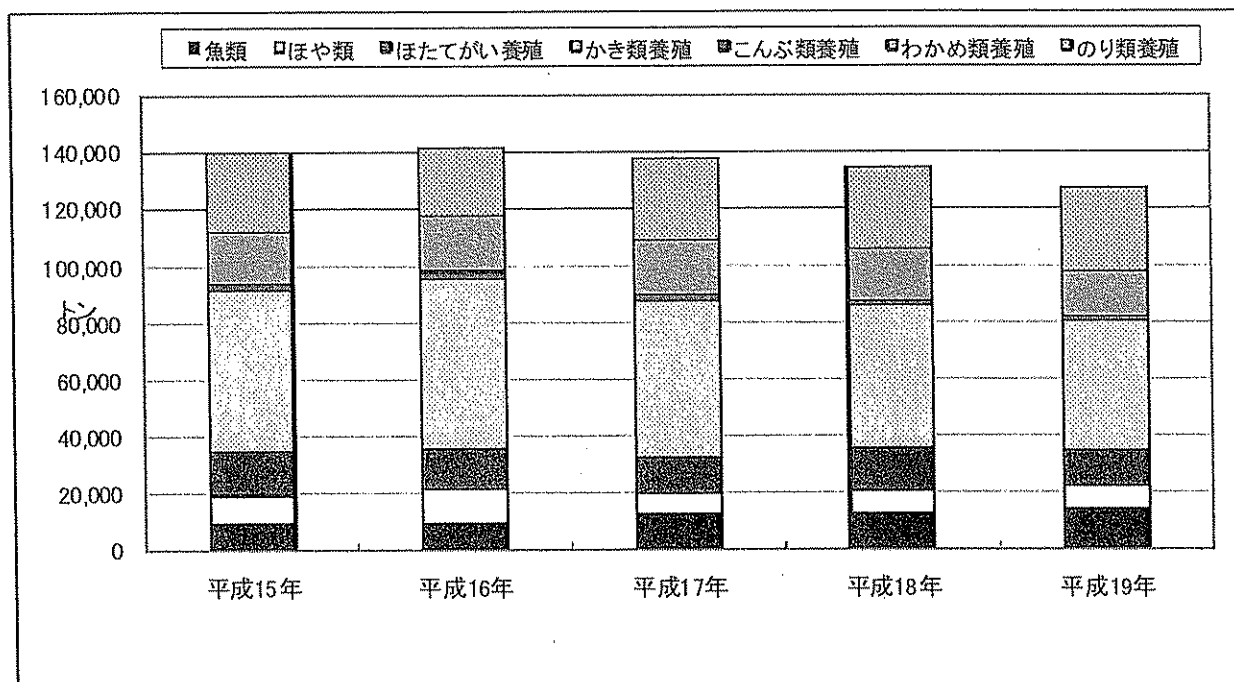


図11・表11 海面養殖業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
養殖業	魚類	9,254	9,668	12,835	12,246	13,855
	(うち ぎんざけ)	9,174	9,586	×	×	×
	ほや類	10,079	11,486	6,883	8,268	8,284
	ほたてがい養殖	15,509	14,384	12,793	14,959	12,937
	かき類養殖	56,669	60,147	55,187	50,576	45,397
	その他貝類養殖	21	19	×	×	×
	こんぶ類養殖	2,163	2,431	1,965	1,630	1,683
	わかめ類養殖	18,743	19,414	19,491	17,932	15,390
	のり類養殖	27,708	23,880	28,608	28,961	29,792
	その他の海藻類養殖	—	—	—	—	—

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」  
 ×：未公表 —：実績無し

(二) 主要魚種別生産

平成19年の主要魚種別生産量（養殖を除く）を見ると、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類、金額では①まぐろ・かじき類、②かつお、③さめ類の順となっています。

魚種別では、生産量生産額ともにかつおとさんまが前年より増加し、まぐろ・かじき類、さめ類、さば類が減少しました。

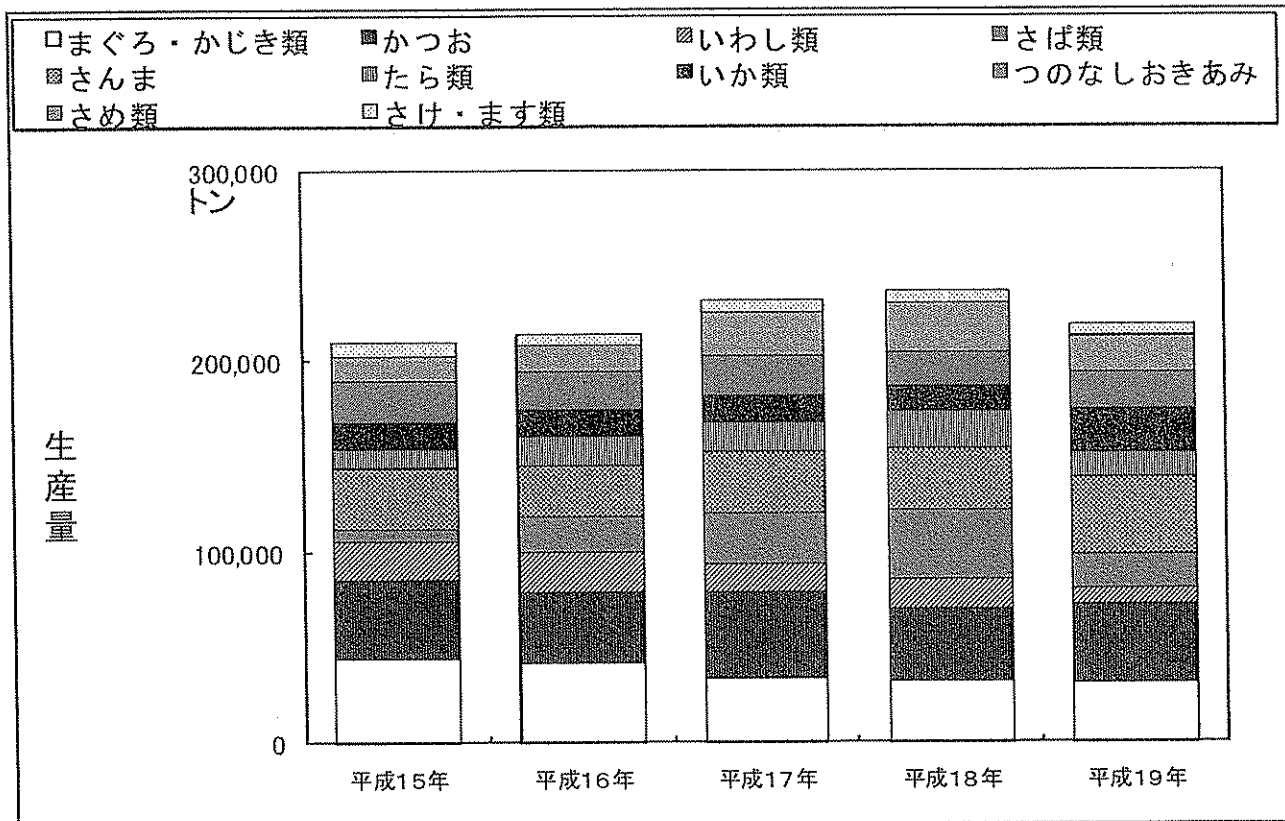


図12・表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位：トン)

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
① かつお	41,131	37,617	44,973	37,576	41,668
② さんま	32,830	26,538	32,230	32,281	40,330
③ まぐろ・かじき類	44,504	41,932	34,701	32,728	31,424
④ いか類	13,703	13,765	14,242	12,419	23,132
⑤ さめ類	12,696	13,925	23,735	25,408	19,154
⑥ つのなしおきあみ	22,334	20,557	20,287	19,089	19,001
⑦ さば類	6,206	18,316	26,287	36,421	17,877
⑧ たら類	9,314	15,426	15,811	18,927	12,826
⑨ いわし類	20,269	20,996	14,300	15,887	7,708
⑩ さけ・ます類	7,372	5,283	5,956	6,042	6,304

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

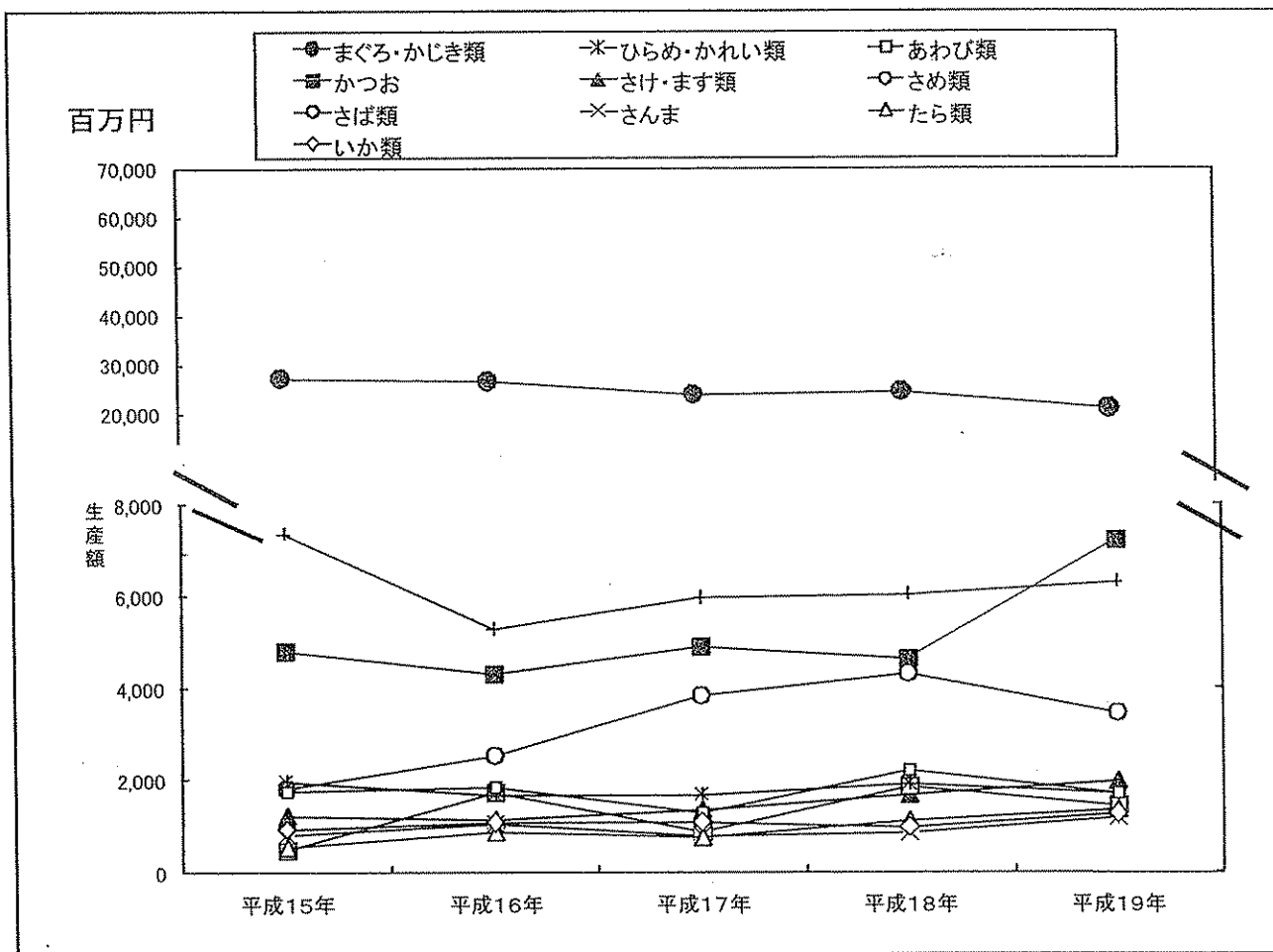


図13・表13 本県における生産額上位10種の推移

(単位：百万円)

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
① まぐろ・かじき類	27,218	26,408	23,874	24,356	20,866
② かつお	4,820	4,306	4,915	4,632	7,222
③ さめ類	1,835	2,531	3,823	4,300	3,449
④ たら類	1,374	2,220	1,869	2,795	3,345
⑤ いか類	2,329	2,683	2,678	2,411	3,116
⑥ さんま	2,063	2,640	1,950	2,141	2,894
⑦ さけ・ます類	1,224	1,148	1,360	1,675	1,962
⑧ あわび類	1,766	1,850	1,277	2,216	1,709
⑨ ひらめ・かれい類	1,970	1,670	1,679	1,904	1,691
⑩ さば類	499	1,746	887	1,839	1,433

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ホ) 内水面漁業

河川・湖沼の内水面における漁業は、海面漁業に比べて専業の漁業者が少なく、一方で漁業を営まない水産動植物の採捕者や遊漁者が多いこと、内水面の資源の特性として種苗の放流等により増やさなければ枯渇しやすい等の性質を有しています。

そのため、内水面においては、漁業協同組合が漁業権に基づいて適切に管理することにより、資源の管理、増殖及び有効な利用を図ることとしています。

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイ等を対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメ等を対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています（平成15年免許）。

第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護等の資源増殖のための取組がなされており、漁業として組合員による採捕が行われているほか、遊漁として遊漁規則に基づいた釣り等が行われています。

内水面漁業を代表するアユは、県内内水面17漁協のうち12漁協で漁業権魚種となっており、7月1日の解禁にむけて、毎年種苗放流を行っています。

そのほか、県内17の漁業協同組合等の団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制（定率の水揚協力金の賦課等）を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。

一方、近年、ブラックバス等の外来魚の影響により、在来種が激減する等内水面の生態は著しく変化してきていることから、ブラックバス等外来魚の駆除に関する調査研究及びその実施並びに法令等に基づく放流に関する各種制限措置等が講じられています。

また、平成15年1月に霞ヶ浦で初めて発生が確認されたコイヘルペスウイルス(KHV)病は、その感染が全国に広まっています。

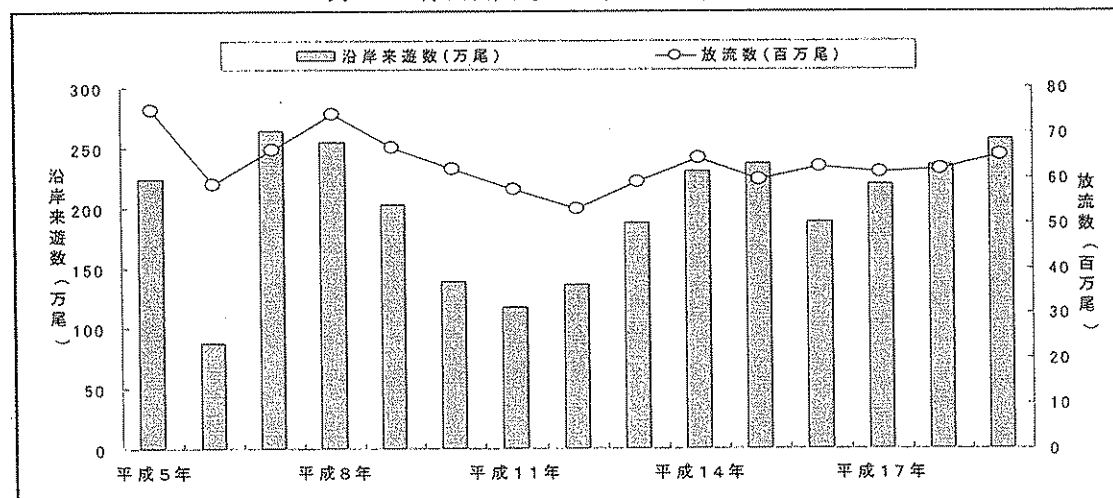
県内でも平成17年は6件、平成18年は2件、平成19年は1件の発生が確認され、現在、内水面漁場管理委員会指示により、阿武隈川水系、北上川水系及び名取川水系からのコイの持ち出し・移植が禁止されています。

(単位：kg (アユ), 千尾 (イワナ・ヤマメ発眼卵含む))

魚種	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
アユ	6,700	6,060	9,230	8,540	8,824
イワナ	184	206	168	173	167
ヤマメ	232	212	201	265	252

資料：宮城県農林水産部水産業振興課調べ

表14 県内河川等における主な放流量の推移



資料：宮城県農林水産部水産業基盤整備課調べ

図14 本県におけるサケ稚魚放流量及び沿岸来遊量の推移